



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富村 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,415	1.5	379	148.1	364	123.2	153	75.9
2021年3月期第1四半期	3,366	△11.5	152	△50.6	163	△45.1	87	△46.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 153百万円 (75.9%) 2021年3月期第1四半期 87百万円 (△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.55	—
2021年3月期第1四半期	4.53	4.53

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	12,108	8,921	73.7	420.55
2021年3月期	10,283	5,462	53.1	287.61

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,921百万円 2021年3月期 5,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	14.1	2,500	43.0	2,500	39.1	1,500	24.0	71.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,154,300株	2021年3月期	21,104,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,939,897株	2021年3月期	2,110,564株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	20,270,190株	2021年3月期1Q	19,197,967株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続くものの、一部で弱さが増しています。先行きについてはワクチン接種の促進、各種政策や海外経済の改善を背景に持ち直しが期待される一方、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響は注視する必要があります。このような環境の中、当社グループは、事業戦略立案、M&A、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進、事業投資、ジョイントベンチャー創設等、幅広い産業及び企業における価値創造に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、2021年10月1日に持株会社体制に移行することを発表いたしました。持株会社体制への移行は、コンサルティング事業を担う新設子会社、投資事業を担う株式会社シグマクシス・インベストメントのプロフェッショナル化をさらに推し進め、それぞれの子会社の成長を通じてグループ全体としての提供価値の向上を目指すことを目的としています。また、伊藤忠商事株式会社との資本業務提携を発表いたしました。同社及び同社のグループ企業や顧客ネットワークの活用を通じ、当社成長戦略を加速してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績並びに経営指標の状況は以下のとおりです。

売上高につきましては、3,415,321千円（前年同四半期比1.5%増）となりました。前年度に引き続き、航空業界向けのコンサルティングサービスが減少するとともに、小売業界向けコールセンター案件において付随的に行っていた利益貢献の軽微なハードウェア/ソフトウェア製品調達代行サービスを縮小しました。一方、ERPクラウド化サービス、企業のデジタル・トランスフォーメーション戦略策定、組織と人財の活性化、新規事業やサービス開発などを支援するプロジェクトが事業を牽引しました。また、ERPクラウド化サービスのプロジェクトにおける社内デリバリー体制の強化により、外注費の削減を行った結果、利益率の向上に繋がっております。

販売費及び一般管理費につきましては1,041,622千円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

売上高の増加及び売上原価の減少により、売上総利益は120,286千円増の1,420,967千円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は226,458千円増の379,344千円（前年同四半期比148.1%増）、経常利益は201,298千円増の364,696千円（前年同四半期比123.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、153,094千円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

人財採用につきましては、当第1四半期連結累計期間において新卒50名が入社しました。新卒社員の研修はリモートワーク環境と対面を組み合わせたハイブリッド型で順調に進んでおり、10月から稼働を開始する予定です。2021年6月末時点で、コンサルタント511名、総社員数584名（前年同四半期比20名増）の組織規模となっております。

プロジェクト満足度は94ポイントと高い水準を維持しており、プロジェクト数は348、クライアント数は117となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,108,726千円(前連結会計年度末比1,824,835千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比2,298,927千円増)、売掛金の減少(前連結会計年度末比316,907千円減)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,187,039千円(前連結会計年度末比1,634,146千円減)となりました。これは主に、短期借入金の減少(前連結会計年度末比1,400,000千円減)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比236,166千円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,921,687千円(前連結会計年度末比3,458,982千円増)となりました。これは主に、第三者割当増資の影響による資本金及び資本剰余金の増加(それぞれ前連結会計年度末比1,778,375千円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月22日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,275,769	7,574,697
売掛金	1,787,267	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,470,360
営業投資有価証券	714,796	850,079
その他	238,149	251,780
流動資産合計	8,015,983	10,146,917
固定資産		
有形固定資産	179,058	167,955
無形固定資産		
ソフトウェア	327,340	307,154
ソフトウェア仮勘定	167,221	192,156
その他	6,177	8,104
無形固定資産合計	500,739	507,414
投資その他の資産		
投資有価証券	986,176	752,962
繰延税金資産	220,136	125,203
その他	381,795	408,273
投資その他の資産合計	1,588,109	1,286,439
固定資産合計	2,267,907	1,961,809
資産合計	10,283,891	12,108,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,061	205,700
短期借入金	1,600,000	200,000
未払金	598,999	512,669
未払法人税等	384,674	148,508
株式給付引当金	203,025	269,729
その他	231,597	254,024
流動負債合計	3,239,357	1,590,632
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	10,704	9,011
株式給付引当金	259,163	66,426
役員株式給付引当金	925,517	1,134,524
資産除去債務	86,444	86,444
固定負債合計	1,581,828	1,596,406
負債合計	4,821,186	3,187,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,506	4,626,881
資本剰余金	1,150,829	2,929,204
利益剰余金	3,938,630	3,637,912
自己株式	△2,475,262	△2,272,311
株主資本合計	5,462,704	8,921,687
純資産合計	5,462,704	8,921,687
負債純資産合計	10,283,891	12,108,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,366,133	3,415,321
売上原価	2,065,452	1,994,354
売上総利益	1,300,681	1,420,967
販売費及び一般管理費	1,147,794	1,041,622
営業利益	152,886	379,344
営業外収益		
受取利息	1,623	1,024
持分法による投資利益	2,655	3,064
有価証券運用益	4,837	1,012
その他	2,323	1,092
営業外収益合計	11,440	6,194
営業外費用		
支払利息	889	944
株式交付費	-	19,748
その他	39	149
営業外費用合計	929	20,842
経常利益	163,397	364,696
特別利益		
関係会社株式売却益	146,373	-
特別利益合計	146,373	-
税金等調整前四半期純利益	309,771	364,696
法人税、住民税及び事業税	129,849	116,667
法人税等調整額	92,879	94,933
法人税等合計	222,728	211,601
四半期純利益	87,042	153,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,042	153,094

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	87,042	153,094
四半期包括利益	87,042	153,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,042	153,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月7日 取締役会決議	普通株式	453,318	22	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金33,317千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 取締役会決議	普通株式	453,813	22	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金35,951千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月10日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,778,375千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,626,881千円、資本準備金が2,876,881千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより請負契約に関しては検収時に一括で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することとなる要件に該当する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「契約負債」は「流動負債」の「その他」に含めて表示しており、当第1四半期連結会計期間における残高は103,474千円であります。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。